

独立行政法人情報処理推進機構職員就業規則

制定 平成16年1月5日 2003情総第19号

最終改正 平成23年3月28日 2010情総第194号 一部改正

第1章 総則

(総則)

第1条 この規則は、独立行政法人情報処理推進機構（以下「機構」という。）の職員就業に関する基本的事項を定めるものとする。

(適用範囲)

第2条 機構の職員就業に関する取扱いについては、労働基準法（昭和22年法律第49号）その他関係法令に定められたもののほか、この規則の定めるところによる。

2 この規則にいう職員とは、第21条第1項の規定により採用された職員をいう。

第2章 勤務

第1節 勤務心得

(職務の遂行)

第3条 職員は、この規則を遵守し、機構の公共的使命を自覚するとともに責任を重んじ、衿持を保持して誠実に自己の職務に精励しなければならない。

2 職員は、その職務を遂行するについて、法令及び諸規程を遵守するとともに、相互に人格を尊重し、上司の指示命令に従い、相互に協力してその職務を全うしなければならない。

3 監督的地位にある職員は、所属する職員を常に指導統率するとともに、率先して職務を遂行しなければならない。

4 職員は、出張、転勤その他人事上の異動を命ぜられた場合は、これに従わなければならない。

(禁止行為)

第4条 職員は、機構の信用を傷つけ、又はその名誉を汚すような行為をしてはならない。

2 職員は、その職務に関して知得した秘密を漏らし、又は盗用してはならない。その職を退いた後といえども同様とする。

3 職員は、理事長の許可を受けずに他の業務についてはならない。

4 職員は、機構の秩序及び職場規律を乱すような行為をしてはならない。

5 職員は、その職務に関連して他より金銭又は物品の贈与等を受けること等、職務の執行の公正さに対する国民の疑惑や不信を招くような行為をしてはならない。

6 職員は、他の職員等を不快にさせる性的な言動をしてはならない。

(身上異動の届出)

第5条 職員は、次の事項に変更があった場合は、機構のコンピュータネットワークシステム上に調製する各種の申請・届出等をするシステム（以下「申請システム」という。）により、速やかに総務部長に届け出なければならない。

- 一 氏名
- 二 現住所
- 三 資格
- 四 扶養親族に関する事項

2 職員が死亡した場合は、当該職員を直接に指揮監督する権限を有する部長等の職にある者（以下「所属長」という。）は、その年月日及び原因を速やかに総務部長に届け出るものとする。（様式第1号）

第2節 勤務時間、休憩及び休日

(勤務時間及び休憩時間)

第6条 職員の勤務時間及び休憩時間は、次のとおりとする。

- (1) 勤務時間 9時30分から18時15分まで
- (2) 休憩時間 12時30分から13時30分まで

2 理事長は、業務上必要があると認めた場合は、勤務時間数の範囲内において始業時刻及び終業時刻並びに休憩時間を変更することができる。

第7条 削除

(休日)

第8条 休日は、次のとおりとする。

- 一 日曜日及び土曜日
- 二 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）第3条に規定する休日
- 三 年末年始（12月29日から1月3日まで）
- 四 その他特に理事長が指定する日

2 前項の休日は、機構の都合により理事長が定める他の日に振り替えることができる。この場合において、振り替えられた休日の勤務は、平日どおりとし、次条の休日勤務の規定は、これを適用しない。

3 機構の休日のうち、労働基準法（昭和22年4月7日法律49号）第35条第1項に定める法定休日は土曜日とする。

第3節 時間外勤務及び休日勤務

(時間外勤務及び休日勤務)

- 第9条 所属長は、機構の業務上必要があると認めた場合は、職員に第6条に定める勤務時間を超えて勤務させ、又は第8条第1項に定める休日に勤務させることができる。
- 2 所属長は、前項の規定により休日に職員を勤務させた場合において、当該休日を他の日に振り替えることができる。
- 3 職員は前項に規定する振替休日を受けようとするときは、申請システムにより、振替休日を受けようとする期日の前日までに、所属長に願い出をし、その承認を受けなければならない。

(妊産婦職員の時間外勤務等の制限)

- 第10条 所属長は、妊娠中の職員及び産後1年を経過しない職員（以下「妊産婦職員」という。）から請求があった場合には、前条第1項の規定にかかわらず、時間外勤務又は休日勤務をさせてはならない。

(育児又は介護を行う職員の深夜勤務の制限)

- 第11条 所属長は、小学校就学の始期に達するまでの子のある職員（深夜において常態として当該子を養育することができる当該子の同居の親族のない職員に限る。）から当該子を養育するために請求があった場合には、深夜勤務（午後10時から翌日の午前5時までの間における勤務をいう。以下同じ。）をさせてはならない。
- 2 所属長は、第17条の2に規定する日常生活を営むのに支障がある者（以下この条及び次条において「要介護者」という。）を介護する職員（深夜において常態として当該要介護者を介護することができる当該要介護者の同居の親族のない職員に限る。）から当該要介護者を介護するために請求があった場合には、深夜勤務をさせてはならない。
- 3 前2項に規定するもののほか、必要な事項については別に定める。

(育児又は介護を行う職員の時間外勤務の制限)

- 第11条の2 所属長は、小学校就学の始期に達するまでの子のある職員（職員の配偶者（事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。）で当該子の親であるものが常態として当該子を養育することができない職員に限る。）から当該子を養育するために請求があった場合には、制限時間（1月について24時間、1年について150時間をいう。以下同じ。）を超えて時間外勤務をさせてはならない。
- 2 所属長は、要介護者を介護する職員（常態として当該要介護者を介護することができる当該要介護者の同居の親族のない職員に限る。）から当該要介護者を介護するために請求があった場合には、制限時間を超えて時間外勤務をさせてはならない。
- 3 前2項に規定するもののほか、必要な事項については別に定める。

(勤務時間の変更)

第12条 災害その他やむを得ない事由がある場合には、勤務時間を変更することができる。

第4節 出勤及び欠勤等

(出勤及び退勤)

第13条 職員は、始業時刻前に出勤し、機構のコンピュータネットワークシステム上に調製する出退勤状況を管理するシステム（以下「管理システム」という。）を用い出勤時刻を記録のうえ、業務に就かなければならない。

2 職員は、管理システムを用い退勤時刻を記録しなければならない。

(直行等)

第13条の2 職員は、職場外の場所に直行し勤務する場合、又は職場外の場所から帰任せずに退勤する場合は、申請システムにより、あらかじめ所属長の承認を受けなければならない。ただし、やむを得ない事由によりあらかじめ承認を受けることができない場合は、帰任後速やかに申請システムにより承認を受けなければならない。

(遅参、早退及び欠勤)

第14条 職員は、次の各号の一に該当する場合は、申請システムにより、速やかに所属長に必要な願い出をし、又は届出をし、その承認を受けなければならない。この場合において、所属長は、確認のために必要な書類（交通機関の遅延証明書、医師の診断書等）の提出を求めることができる。

一 遅参しようとする場合又は遅参した場合

二 早退しようとする場合

三 病気又は負傷その他やむを得ない事由により欠勤しようとする場合又は欠勤した場合

2 前項の願い出又は届出を怠った者については、無断欠勤として取り扱うものとする。

3 業務上の事由又は公民としての権利の行使及び業務の遂行若しくは、災害、交通事故その他やむを得ない事由により遅参、早退又は欠勤した場合は、遅参、早退、又は欠勤として取り扱わないことができる。

4 遅参、早退又は欠勤した場合において、第1項の規定による承認のあった場合に限り、次条に定める年次休暇の範囲内で、その遅参、早退又は欠勤した職員の希望により、有給休暇に振り替えることができる。

第5節 休暇

(年次休暇)

- 第15条 職員は毎年20日の有給休暇（以下「年次休暇」という。）を受けることができる。ただし、職員が採用された年の年次休暇は、採用以後の月数を12で除した数に20を乗じて得た日数とする。
- 2 前項の規定により1の年に当該職員が受けることができる年次休暇の日数のうちその年に受けなかった日数があるときは、その受けなかった日数のうち20日の範囲内の日数を翌年に限って繰り越すことができる。
- 3 職員が前2項に規定する年次休暇を受けようとするときは、年次休暇を受けようとする期日の前日又は期間の初日の前日までに、申請システムにより、所属長に届出をしなければならない。この場合において、所属長は、業務に支障があると認めた場合は、その期日又は期間を変更させることができる。

(特別休暇)

- 第16条 職員は、次の各号に掲げる場合は、前条に規定する年次休暇のほか、それぞれ各号に定める有給休暇（以下「特別休暇」という。）を受けることができる。
- 一 本人が結婚するとき 5日以内
 - 二 父母、配偶者又は子が死亡したとき 5日以内
 - 三 祖父母、兄弟姉妹又は配偶者の父母が死亡したとき 3日以内
 - 四 父母の配偶者、孫、おじおば、おじおばの配偶者、子の配偶者、配偶者の子、祖父母の配偶者、配偶者の祖父母、兄弟姉妹の配偶者又は配偶者の兄弟姉妹が死亡したとき 1日以内
 - 五 女性職員が出産するとき 出産前6週間（多胎出産の場合は14週間）及び出産後8週間
 - 六 女性職員がその1歳に満たない子に授乳等を行うとき 1日2回で1回につき30分
 - 七 配偶者が出産するとき 2日以内
 - 八 職員が業務上傷病にかかったとき 療養期間
 - 九 本人が選挙権等公民権を行使するとき 必要期間
 - 十 本人が証人、鑑定人、参考人等として官公署へ出頭するとき 必要期間
 - 十一 本人が骨髄液の提供登録又は提供を行うとき 必要期間
 - 十二 本人が自発的かつ報酬を得ないで社会貢献活動を行うとき 1暦年で5日以内
 - 十三 災害により本人の現住居が滅失又は損壊したとき 7日以内
 - 十四 災害、交通事故、その他本人の責に帰さない理由により出勤ができないとき 必要期間
 - 十五 災害時において、本人が退勤途上における身体の危険回避のため勤務できないとき 必要期間

十六 夏期（7月から9月まで）における職員健康管理等のための休暇 1暦年で3日以内

十七 裁判員又は裁判員候補者として裁判所に出頭したとき 必要期間

十八 小学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員が、負傷し、又は疾病にかかった当該子の世話、又は当該子に予防接種や健康診断を受けさせるとき 当該子が1人の場合は1暦年で5日以内、2人以上の場合は1暦年で10日以内

十九 職員が要介護状態にある対象家族の短期の介護その他の世話をを行うとき 当該対象家族が1人の場合は1暦年で5日以内、2人以上の場合は1暦年で10日以内

2 職員が前項各号に定める特別休暇を受けようとするときは、申請システムにより、所属長に願い出をし、その承認を受けなければならない。この場合において、所属長は、確認のために必要な書類の提出を求めることができる。

3 第1項第2号から第4号までの場合において旅行を要するときは、その往復所要日数を加算することができる。

4 第1項第8号の場合における療養期間は、3年以内とする。

（生理休暇）

第17条 女性職員が生理日の勤務が著しく困難な場合は、2日以内に限り有給とし、これを超えた分については無給として生理休暇を受けることができる。

2 女性職員が前項に定める生理休暇を受けようとするときは、申請システムにより、所属長に届け出なければならない。

（介護休暇）

第17条の2 職員は、配偶者、父母、子、配偶者の父母その他別に定める者で負傷、疾病又は老齢により別に定める期間にわたり日常生活を営むのに支障がある者の介護をするため、勤務しないことが相当であると認められる場合においては、介護休暇を受けることができる。

2 介護休暇の期間は、前項に規定する者の各々が同項に規定する介護を必要とする一の継続する状態ごとに、連続する3月の期間内において必要と認められる期間とする。

3 職員が介護休暇を受けようとするときは、別に定めるところにより、所属長に届け出なければならない。

4 前3項に規定するもののほか、介護休暇に関する事項については、別に定める。

第3章 出張及び転勤

（出張）

第18条 職員は、機構の業務のため必要がある場合は出張を命ぜられることがある。

2 職員は、出張から帰任したときは、速やかに所属長に報告しなければならない。

- 3 出張に関する手続及び出張旅費の支給については、別に定める独立行政法人情報処理推進機構旅費規程（以下「旅費規程」という。）による。

（転勤）

- 第19条 職員は、機構の業務のため必要がある場合は、転勤を命ぜられることがある。
- 2 職員は、転勤を命ぜられたときは、転勤の命令を受けた日から起算して10日以内に出発赴任しなければならない。
 - 3 職員は、やむを得ない事由により、前項に定める期間内に出発赴任できないときは、延期理由及び出発赴任の期日を定めて理事長に赴任延期を願い出（様式第2号）て、その許可を受けなければならない。
 - 4 転勤に関する旅費の支給については、別に定める旅費規程による。

第4章 給 与

（給与）

- 第20条 職員の給与の支給については、別に定める独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程による。

第5章 任 免

第1節 採 用

（採用）

- 第21条 試験又は選考により適格と認めた者を職員として採用する。
- 2 前項の規定により採用された者には、採用後6月以内の試用期間を設ける。ただし、特に必要があると認めた者については、試用期間を延長し、若しくはその必要がないと認めた者については、短縮し、又は設けないことができる。
 - 3 試用期間満了時まで、機構の職員として不適格と認めた場合には、解職する。

（採用者の提出書類）

- 第22条 前条の規定により職員に採用された者は、次の各号に掲げる書類（独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当支給規程第9条の2に規定する「国家公務員等」に該当する職員については、第1号を除く。）を速やかに提出しなければならない。

- 一 保証人連署の誓約書（様式第3号）
- 二 履歴書
- 三 本人及び扶養親族の住所等を証明する書類
- 四 その他人事管理上必要として指示された書類

（労働条件の明示）

第22条の2 理事長は、新たに採用する職員に対して、契約期間、賃金、就業場所、従事する業務、労働時間、休日、休暇、退職に関する事項、その他の労働条件を記載した労働条件通知書を交付して労働条件を明示するものとする。

2 理事長は、労働条件の変更が業務上特に必要であると認める場合は、労働条件変更通知書を交付して明示するものとする。

第2節 休職、休業及び退職

(休職)

第23条 職員が次の各号の一に該当する場合は、休職を命ずるものとする。

- 一 業務上の傷病のため特別休暇が引き続き3年を超えたとき
- 二 業務に起因しない傷病のための欠勤が引き続き6月（結核性疾患については1年）を超えたとき
- 三 自己の都合により欠勤が引き続き3月を超えたとき
- 四 刑事事件に関し起訴されたとき
- 五 その他特別の理由により特に必要があると認めるとき

(休職期間)

第24条 前条の規定による休職期間は、次のとおりとする。

- 一 前条第1号については、3年以内
- 二 前条第2号については、2年6月以内（結核については3年以内）
- 三 前条第3号及び第5号については、必要があると認める期間
- 四 前条第4号については、当該事件が裁判所に係属する期間

(復職)

第25条 職員の休職事由が消滅したときは、復職を命ずるものとする。

- 2 復職後出勤日数が20日に満たないで同一事由により再び欠勤を始めた場合は、復職を取り消すものとする。
- 3 傷病による休職職員に復職を命ずるときは、必ず指定医師の精密検査による診断書に基づいて行うものとする。

(育児休業等)

第25条の2 職員は、別に定めるところにより、その3歳に満たない子を養育するために、その子が3歳に達するまでの間、育児休業をすることができる。

- 2 小学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員は、その子が小学校就学の始期に達するまでの間、別に定めるところにより勤務時間の短縮等の措置を受けることができる。

(定年)

第26条 職員の定年は、満60才に達した日の属する月の末日とする。ただし、本人が希望し、高年齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和46年法律第68号）第9条第2項に基づき定められた基準に該当する者については、独立行政法人情報処理推進機構嘱託規程による非常勤嘱託として、65歳まで再雇用する。

(退職)

第27条 職員が次の各号の一に該当する場合は、退職させることができる。

- 一 自己の都合により退職を願い出たとき
- 二 休職期間が満了したとき
- 三 削除
- 四 精神又は身体に著しい障害があるため、業務に堪えられないと認められるとき
- 五 機構の都合によりやむを得ないとき
- 六 禁錮以上の刑に処せられたとき
- 七 無断欠勤が3月以上にわたるとき

(退職の予告)

第28条 前条第2号から第5号までの規定により職員を退職させる場合は、あらかじめ、30日以前に本人に通告しなければならない。

(退職手当)

第29条 第27条に関する退職手当の支給については、別に定める独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程による。

第6章 表彰及び懲戒

(表彰)

第30条 職員が業務上特に功績があったと認められた場合又は業務以外において功績があったと認められた場合は、表彰状、賞金又は賞品を授与して表彰することができる。

(懲戒)

第31条 職員がこの規則の禁止規定に違反し、又は職務上の義務を怠ったと認められる場合は、その軽重に従い次の懲戒を行う。

- 一 戒告 始末書を徴して職員の責任を確認し、その将来を戒める。
- 二 減給 労働基準法第91条に定める制限の範囲内で行うものとする。
- 三 停職 1日以上1年以下の出勤停止とし、停職の期間中給与を受けることができない。

い。

四 免職

- 2 職員が故意又は重大な過失によって機構に損害を与えたときは、前項の規定による懲戒処分を行うほか、損害の全部又は一部を賠償させることがある。

第7章 保健衛生

(保健衛生)

- 第32条 職員は、保健衛生上必要な措置を命ぜられた場合は、衛生管理者の指揮に従い、これに協力しなければならない。

(同居者の伝染病)

- 第33条 職員は、同居者又は近隣の者が法定又は届出を要する伝染病にかかり、又はその疑いがある場合は、直ちにその旨を所属長を経て総務部長に届け出てその指示を受けなければならない。
- 2 総務部長は、前項に規定する場合には当該職員に対し、一定期間を限って出勤を停止することができる。
 - 3 前項の規定による出勤停止期間は、特別休暇として取り扱う。

(健康診断)

- 第34条 職員は、毎年定期的に、又は随時に、健康診断を受けなければならない。
- 2 総務部長は、前項の健康診断、第34条の2又は第34条の3に定める健康診査の結果に基づき必要があると認めるときは、当該職員に対し、出勤の停止、勤務時間の短縮、職務の転換、治療その他職員の健康保持に必要な措置を命ずることができる。

(職員の健康の保持増進のための総合的な健康診査)

- 第34条の2 所属長は、申請システムにより、職員から請求があった場合には、その者が総合的な健康診査で理事長が定めるものを受けするため勤務しないことを承認することができる。
- 2 前項の規定により勤務しないことを承認することができる時間は、1暦年で2日の範囲内で所属長が必要と認める時間とする。ただし、特別の事情があると所属長が認める場合において、理事長の承認を得たときは、所属長が必要と認める日数の範囲内で必要と認める時間とする。

(妊産婦職員の健康診査等)

- 第34条の3 所属長は、申請システムにより、妊産婦職員から請求があった場合には、その者が母子保健法（昭和40年法律第141号）第10条に規定する保健指導又は同

法第13条に規定する健康診査を受けるために必要な時間について、勤務しないことを承認しなければならない。

(妊娠中の職員への勤務緩和)

第34条の4 所属長は、申請システムにより、妊娠中の職員から請求があった場合には、その者が通勤に利用する交通機関の混雑の程度が母体又は胎児の健康保持に影響があると認められるときは、第6条に定める勤務時間の始め又は終わりにおいて、1日を通じて1時間以内について、勤務しないことを承認しなければならない。

第8章 災害補償等

(災害補償)

第35条 職員が業務上負傷し、又は疾病にかかった場合は、労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号、以下「労災法」という。）の定めるところに従い、療養補償を行う。

2 前項の負傷又は疾病が治った後、なお身体に障害が存する場合は、その障害の程度に応じて労災法に定めるところに従い、障害補償を行う。

3 第1項の負傷又は疾病が療養の開始後3年を経過しても治らない場合は、労災法の定めるところに従い、長期傷病補償を行う。

(遺族補償及び葬祭料)

第36条 職員が業務上死亡した場合は、労災法の定めるところに従い、遺族であって、職員の死亡時その収入によって生計を維持していた者に対して遺族補償を行い、及び葬祭を行う者に対して葬祭料を支払う。

(休業補償等)

第37条 職員が業務上負傷し、又は疾病にかかり、欠勤又は休職にされた場合は、労災法の定めるところに従い、休業補償又は長期傷病補償を行う。

2 機構は、前項の職員が欠勤又は休職にされていた期間中、基本給の全額から給付された額を控除した残額を給与として支払うものとする。

第9章 雑則

第38条 会社又は銀行から派遣されて機構の職員となった者については、第29条の規定は適用しない。

第39条 削除

附 則

1. この規則は、平成 16 年 1 月 5 日から実施する。
2. 機構設立の際、情報処理振興事業協会（以下「協会」という。）の職員であった者で引き続き機構の職員となった者については、協会の職員であった期間を機構の職員とみなしてこの規則の規定を適用する。
3. 財団法人日本情報処理開発協会の職員であった者であって引き続き機構の職員となった年の年次有給休暇の日数は、第 15 条第 1 項の規定にかかわらず、20 日に当該年の前年における年次有給休暇の残日数（当該日数が 20 日を超える場合にあっては、20 日）を加えて得た数から、職員となった日の前日までの間に使用した年次有給休暇の日数を減じて得た日数とする。

附 則（平成 17 年 8 月 31 日 2005 情総第 58 号・一部改正）

この規則は、平成 17 年 9 月 1 日から実施する。

附 則（平成 19 年 3 月 28 日 2006 情総第 153 号・一部改正）

1. この規則は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。
2. 次の表の左欄に掲げる期間における第 26 条ただし書きの規定の適用については、同条中「65 歳」とあるのは、同表の左欄に掲げる区分に応じたそれぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

平成 19 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで	63 歳
平成 22 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで	64 歳

附 則（平成 21 年 3 月 23 日 2008 情総第 147 号・一部改正）

この規則は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 22 年 4 月 7 日 2010 情総第 6 号・一部改正）

この規程は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 22 年 6 月 30 日 2010 情総第 51 号・一部改正）

この規程は、平成 22 年 6 月 30 日から施行する。

附 則（平成 22 年 11 月 29 日 2010 情総第 128 号・一部改正）

この規程は、平成 22 年 12 月 1 日から施行する。

附 則（平成 23 年 3 月 28 日 2010 情総第 194 号・一部改正）
この規程は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

様式第 1 号

職 員 死 亡 届

平成 年 月 日

独立行政法人情報処理推進機構
総務部長 殿

部署名

氏 名

印

は平成 年 月 日次の原因により死亡しましたので、就業規則第 5 条
第 2 項の規定により届けます。

(死亡原因)

様式第2号

赴任延期願

平成 年 月 日

独立行政法人情報処理推進機構
理事長 殿

部署名
氏名

印

私はこのたび 月 日付けをもって へ転勤を命ぜられましたが、下記理由により事務引継及び家事整理期間を 月 日まで延期したいので、就業規則第19条第3項の規定により御許可下さるようお願いします。

記

(理由)

様式第3号

誓 約 書

独立行政法人情報処理推進機構

理事長 殿

本人 本 籍

現住所

氏 名

年 月 日 生

このたび、貴機構職員として採用されました以上は情報処理の促進に関する法律及びその他の関係法令並びに機構諸規則に従い誠実に服務することを誓約します。

万一、これらの諸法令を遵守せず機構職員としての服務を怠りました場合は、機構の規則の定めるところに従いいかなる処置を受けましても決して異議の申立てをいたしません。

下記保証人連署のうえ誓約いたします。

記

このたび貴機構職員として採用されました の一身上に関しましては、一切これをお引受けいたします。

もし、本人が故意又は重大な過失により貴機構に損害を与え本人が自弁することができない場合は、私が本人に代わり弁償の義務を果し決して貴機構にご迷惑をかけるようなことはいたしません。

平成 年 月 日

本人との続柄

保証人 住 所

氏 名

* 保証人の印鑑証明書を添付すること。